

I 調査の概要

1 調査の目的

事業所における正社員及びパートタイム労働者に係る雇用管理の現状とともにパートタイム労働者の働き方の実態・意識などを把握することにより、法改正後の事業所における正社員とパートタイム労働者との待遇の比較などパートタイム労働者をめぐる雇用管理等の実態を明らかにして、今後のパートタイム労働に関する施策の立案に資することを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

(1) 地域

岩手県、宮城県、福島県を除く全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)（外国公務を除く。）〕

(3) 調査対象

ア 事業所調査

上記（2）に掲げる産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している民営事業所のうちから、無作為に抽出した約10,000事業所

イ 個人調査

上記アの事業所調査の調査対象事業所において就業しているパートタイム労働者約15,000人

3 調査事項

(1) 事業所調査（事業所票）

ア 事業所の属性

- (ア) 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数
- (イ) 就業形態・性別労働者数
- (ウ) 契約期間の定めのない正社員以外の労働者数
- (エ) 60歳以上のパート労働者数

イ 職種・労働者の種類別労働者数

ウ 雇用管理の状況

- (ア) パートを雇用する理由
- (イ) 正社員の1週当たりの所定労働時間数、正社員と比較した場合のパートの所定労働時間数の割合別労働者数
- (ウ) パートの雇用期間の定めの有無、1回当たりの雇用期間、パートの労働契約の更新方法
- (エ) 労働者の種類・賃金決定の際に考慮した内容
- (オ) パートの人事異動の有無、人事異動の実施状況
- (カ) パートの役職者の有無、役職者の種類別パート労働者数
- (キ) 労働者の種類・教育訓練の実施状況
- (ク) 労働者の種類・手当等、各種制度の実施及び福利厚生施設の利用状況

エ 正社員への転換推進措置

- (ア) パートの正社員転換推進措置の実施方法
- (イ) パートから正社員に転換するまでの間に設けている雇用形態の有無及び雇用形態
- (ウ) 過去3年間における正社員転換推進措置による正社員募集の有無、正社員転換措置への応募者数、正社員への転換者数

オ 労働条件の明示

- (ア) 採用時におけるパートへの昇給・賞与・退職金の有無についての明示方法
- (イ) 就業規則の有無、パートへの適用の有無及びパートへの意見聴取方法
- (ウ) 過去3年間のパートから処遇に関する説明を求められたかの有無、求められた内容についての説明の有無
- (エ) パートからの処遇についての苦情対応方法

カ 改正パートタイム労働法施行後に講じた改善措置実施の有無及び実施内容

キ 正社員と職務が同じパートの雇用管理の状況

- (ア) 基本賃金、役職手当、賞与、退職金の有無及び支払状況
- (イ) 正社員と比較した場合の1時間当たりの基本賃金の割合、正社員との間に賃金差がある理由

ク 正社員と職務が同じで、かつ人事異動の有無や範囲等が同じパートの雇用管理の状況

- (ア) 基本賃金、役職手当、賞与、退職金の支払の有無及び支払状況
- (イ) 正社員と比較した場合の1時間当たりの基本賃金の割合

(2) 個人調査（個人票）

ア 個人の属性

- (ア) 性、正社員として働いた経験の有無、年齢階級
- (イ) 配偶者の有無、配偶者の昨年の年収階級

(ウ) 同居家族の有無及び同居家族の続柄

(エ) 主な収入源

(オ) 最終学歴または在学の状況

イ パートの就業の実態について

(ア) 通算勤続期間

(イ) 現在の会社における勤続期間

(ウ) 現在の職種

(エ) 過去1年間の就業調整の有無及び就業調整の理由

(オ) 役職の有無及び役職の内容、責任・判断の度合い

(カ) 同じ仕事を行っている正社員の有無、正社員と比較した場合の賃金等処遇面についての意識

ウ パートの労働条件等について

(ア) 雇用期間の定めの有無、雇用期間、労働契約の更新の有無及び更新回数

(イ) 1週間の出勤日数、1日の所定労働時間

(ウ) 平成23年5月の残業の有無、月間残業時間

(エ) 給与形態・給与額、昨年冬の賞与（ボーナス）の有無

(オ) 平成22年（1年間）にパートとして働いた年収階級

(カ) 雇用保険の加入の有無、社会保険の種類別加入状況

(キ) 採用時における昇給・賞与・退職金の有無についての説明方法

(ク) 教育訓練（OJT）の状況

(ケ) 教育訓練（Off-JT）の有無及び内容

(コ) 処遇についての説明の要求の有無及び結果

エ パートの仕事についての考え方

(ア) 働いている理由、パートを選んだ理由

(イ) 現在の仕事に対する不満・不安の有無及び不満・不安の内容

(ウ) 今後の働き方の希望

(エ) 正社員になりたいと考える理由

(オ) 正社員になった場合に希望する制度

4 調査の対象期日及び実施期間

平成23年6月1日現在の状況について、事業所調査は5月27日から6月15日までの間に、個人調査は6月3日から7月31日までの間に調査を実施した。

5 調査機関

(1) 事業所調査

厚生労働省大臣官房統計情報部－調査対象事業所

(2) 個人調査

調査票の配布：厚生労働省大臣官房統計情報部－民間事業者－調査対象事業所－調査対象パートタイム労働者

調査票の回収：調査対象パートタイム労働者－厚生労働省大臣官房統計情報部

6 調査方法

(1) 調査票

この調査は次の調査票によって実施した。

ア 事業所票（11ページ参照）

イ 個人票（23ページ参照）

(2) 調査票の配布

ア 事業所票は、厚生労働省大臣官房統計情報部からの郵送により行った。

イ 個人票は、回収した事業所票から民間事業者が調査対象パートタイム労働者数を算出し、調査対象事業所に調査対象パートタイム労働者への配布を依頼した。

(3) 調査票の回収

事業所票及び個人票ともに厚生労働省大臣官房統計情報部あてに郵送することにより調査票を回収した。

7 集計方法

厚生労働省大臣官房統計情報部において集計した。

8 標本抽出方法

(1) 母集団及び抽出枠

「2 調査の範囲及び対象」に該当する事業所及びパートタイム労働者を母集団とし、事業所の抽出枠には平成18年事業所・企業統計調査における事業所名簿を使用した。

(2) 抽出区分

ア 事業所調査

産業(19区分)、事業所規模(5区分)別に無作為抽出。

イ 個人調査

上記アで抽出された事業所に雇用されるパートタイム労働者について、産業(19区分)、事業所規模(5区分)別に層化し、事業所を第1次抽出単位、個人を第2次抽出単位とする層化二段抽出。

(3) 目標精度

ア 事業所調査

抽出事業所数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する事業所割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね5.0%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\frac{M - m}{M - 1} \cdot \frac{p(1 - p)}{m}}$$

C : 目標精度

M : 母集団事業所数

m : 標本事業所数

p : 母集団においてある属性を有する事業所割合 (=0.5)

イ 個人調査

抽出パートタイム労働者数は、以下の算式を用いて、ある属性を有するパートタイム労働者割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね5.0%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right)S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right)p'(1 - p')}$$

C : 目標精度

M : 母集団事業所数

m : 標本事業所数

N : 母集団パートタイム労働者数

n : 標本パートタイム労働者数

S : 母集団においてある属性を有するパートタイム労働者割合の事業所間標準偏差 (=0.3)

p' : 母集団においてある属性を有するパートタイム労働者割合 (=0.5)

9 結果の推計及び標準誤差

(1) 事業所調査における推計方法

事業所調査における「ある属性を有する事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1, \dots, L$: 層

M_h : 第 h 層の母集団事業所数

$$M = \sum_{h=1}^L M_h$$

m_h : 第 h 層の回答事業所数

x_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所のある属性の有無 (属性があれば「1」、なければ「0」)

このとき、「ある属性を有する事業所割合」の推計値 \bar{x} は、

$$\bar{x} = \frac{1}{M} \sum_{h=1}^L \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}$$

で算出した。

(2) 個人調査における推計方法

個人調査における「ある属性を有するパートタイム労働者の割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

N_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の総パートタイム労働者数

n_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の回答パートタイム労働者数

X_{hij} : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答パートタイム労働者のある属性の有無
(属性があれば「1」、なければ「0」)

Y_{hij} : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答パートタイム労働者数

K_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の総常用労働者数

r_h : 第 h 層における在籍常用労働者数の推計値 $\frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} K_{hi}$ に対する、「平成 21 年経済セン

サス」における常用労働者数の比率

このとき、ある属性を有するパートタイム労働者数の推計値 \hat{T}_x 及び総パートタイム労働者数の推計値 \hat{T}_y は、

$$\hat{T}_x = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} \quad , \quad \hat{T}_y = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

で算出した。また、「ある属性を有するパートタイム労働者の割合」の推計値 \hat{R} は、

$$\hat{R} = \frac{\hat{T}_x}{\hat{T}_y} = \frac{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}}{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}}$$

で算出した。

(3) 標準誤差

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根（標準誤差）で与えられ、調査項目によって異なる。達成精度として、標準誤差を以下のように算出した。

ア 事業所調査

(1) で掲げた「ある属性を有する事業所割合」の推計値 \bar{x} の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\bar{x}) = \frac{1}{M^2} \sum_{h=1}^L M_h (M_h - m_h) \left(\frac{\text{Var}(x_h)}{m_h} \right)$$

で算出した。ただし、

$$\bar{x}_h = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi} \quad , \quad \text{Var}(x_h) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (x_{hi} - \bar{x}_h)^2$$

である。

イ 個人調査

(2) で掲げた「ある属性を有するパートタイム労働者割合」の推計値 \hat{R} の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\hat{R}) = \hat{R}^2 \sum_{h=1}^L r_h^2 \left\{ \left(\frac{M_h}{\hat{N}} \right)^2 \left(\frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \left(\frac{\text{Var}(T_{x_h})}{T_x^2} + \frac{\text{Var}(T_{y_h})}{T_y^2} - 2 \frac{\text{Cov}(T_{x_h}, T_{y_h})}{T_x T_y} \right) \right. \\ \left. + \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \left(\frac{N_{hi}}{\hat{N}} \right)^2 \left(\frac{1}{n_{hi}} - \frac{1}{N_{hi}} \right) \left(\frac{\text{Var}(X_{hi})}{T_x^2} + \frac{\text{Var}(Y_{hi})}{T_y^2} - 2 \frac{\text{Cov}(X_{hi}, Y_{hi})}{T_x T_y} \right) \right\}$$

で算出した。ただし、

$$\hat{N} = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} N_{hi},$$

$$T_x = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}, \quad T_y = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

$$\overline{T_{x_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{x_{hi}}, \quad T_{x_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}, \quad \overline{X_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij},$$

$$\overline{T_{y_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{y_{hi}}, \quad T_{y_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}, \quad \overline{Y_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij},$$

$$\text{Var}(T_{x_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})^2, \quad \text{Var}(X_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})^2,$$

$$\text{Var}(T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}})^2, \quad \text{Var}(Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})^2,$$

$$\text{Cov}(T_{x_h}, T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})(T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}}),$$

$$\text{Cov}(X_{hi}, Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})(Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})$$

である。

(4) 達成精度結果

事業所票及び個人票の達成精度の結果は、次の表の通りである。推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍の幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約95%以上の確率で存在すると考えてよい。

産 業	事業所票		個人票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	66.1	1.2	49.5	3.9
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	33.3	4.3	30.0	5.1
建 設 業	36.2	5.0	51.3	5.9
製 造 業	64.1	2.5	58.8	5.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	42.8	3.2	47.8	9.6
情 報 通 信 業	32.6	3.6	50.7	7.4
運 輸 業 , 郵 便 業	44.4	3.9	34.4	4.0
卸 売 業 , 小 売 業	71.7	2.9	50.2	3.8
金 融 業 , 保 険 業	59.8	4.0	70.7	5.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	57.7	5.5	36.7	6.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	49.7	4.8	52.4	10.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	88.5	3.7	45.6	5.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	68.0	5.1	37.0	1.6
教 育 , 学 習 支 援 業	83.5	3.6	38.5	2.8
医 療 , 福 祉	83.8	3.5	62.8	2.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	68.4	3.1	59.7	7.3
サービス業(他に分類されないもの)	55.3	4.0	46.2	9.2

注:事業所票は「パートタイム労働者を雇用している事業所の割合」、個人票は「主に配偶者の収入で暮らしているパートタイム労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

10 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 事業所調査 調査対象数 9,769 事業所 有効回答数 5,909 事業所 有効回答率 60.5%
- (2) 個人調査 調査対象数 14,835 人 有効回答数 10,235 人 有効回答率 69.0%